

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2～5面 2～5面「西側」主導の世界秩序の変革へ グローバルサウスの声を結集
- 6面 バンドンにて③
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2024年4月1日 No.765

アメリカのガザ・ジェノサイド加担に批判高まる

イスラエルへの 武器供与をやめよ



昨年10月のガザ侵攻以来、アメリカ政府がイスラエルへの100件以上の武器売却を密かに承認し、納入してきたことが分かりました。政府高官が議員に行った秘密説明の内容として米紙ワシントンポスト3月6日付が報じたものです。

それによると秘密に提供された兵器は、精密誘導弾、小口径爆弾、バンカーバスター（地中深くに貫通する大型爆弾）、小火器、その他殺傷能力の高い兵器数千個にのぼっています。

これまでに承認された対イスラエル武器売却は、1億600万ドル相当の戦車用弾薬と、1億4750万ドル相当の155ミリ砲弾製造に必要な部品の2つしか公表されていませんでした。今回明らかにされた案件は、バイデン政権が緊急権限を発動して議会議を迂回し、パッケージを承認したものです。

バイデン政権の元高官で、現在は国際難民支援会(Refugees International)会長を務める専門家は「短期間にこれだけ多くの売却があったことは、イスラエルの攻撃作戦がアメリカの支援なしには持続不可能であることを示している」とのべています。

バイデン大統領は、イスラエルによるガザ南部のラファ攻撃を抑えるよう求めています。兵器の供給はどんなことがあってもやめないと述べています。

ガザ保健当局によると、3月4日までに、イスラエルの攻撃によるパレスチナ人の死者は3万534

人、負傷者は7万1920人で70%が女性と子どもです。南部に追い詰められた百数十万人にイスラエル軍は容赦のない空爆や地上攻撃を続けています。食料不足が一層深刻化し、3月4日には病院で16人目の子どもの餓死が報告されました。国連機関は、今後急速に増えると警告しています。

最新の米世論調査(3月3日発表ロイター/IPSOS)によると、有権者の48%がイスラエルへの軍事援助に反対(賛成47%)、バイデン大統領の民主党支持者では56%が反対しています。別の調査(CEPR)でも、52%が援助停止を要望、バイデン支持者では60%が援助に反対です。

国際司法裁判所(ICJ)は1月、イスラエルにジェノサイドを避けるあらゆる措置を取るよう命じる砂利処分を命令。これをうけてアメリカ国内では3人に1人(35%)がイスラエルはジェノサイドの犯罪を犯していると回答、18歳から29歳の青年は49%がそう考えているとの調査が発表されています(エコノミスト誌)。

日本AALAは、イスラエルに抗議し、ガザ攻撃の即時中止と封鎖の解除、占領地からの撤退を繰り返し求めるとともに、アメリカ政府にイスラエルへの武器供与を直ちにやめるよう要求、日本政府にもイスラエルとの間ですすめている軍事技術協力の即時停止を求めています。

「西側」主導の世界秩序の変革へ グローバルサウスの声を結集

第19回非同盟首脳会議に日本 AALA がオブザーバー参加

第19回非同盟諸国会議（Non-Aligned-Movement、NAM）は2024年1月15日～20日までウガンダの首都カンパラで開かれ、米欧に支配された「西側」主導の世界を変革し、「核兵器のない平和で公正な」秩序に転換することをめざした首脳宣言（カンパラ宣言）と最終文書を採択し閉幕しました。会議には今回加盟の南スーダンを合わせて121のメンバー国、オブザーバーの18カ国に、ゲストとしてトルコなどをふくめ140カ国以上の首脳・政府代表が参加。オブザーバー参加資格をもつアジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）代表団の一員として日本 AALA から箱木五郎（日本 AALA 事務局長）と国際部の鈴木啓史（静岡 AALA）の2人が参加しました。

地球の裏側、 アフリカから見た世界

代表派遣までの曲折

通常3年に1度開催される非同盟首脳会議が今回は5年ぶり。議長国のウガンダで政府からは、昨年1月に開催がアナウンスされたものの、なかなか正式日程が発表されず、決まったのは11月下旬になってからでした。前回参加した田中靖宏国際部長が今回は健康上の理由で見送られたため、会員の大学関係者や研究者に打診しましたが、急なことでどなたも無理。そこで白羽の矢がたったのが、英語が堪能な静岡 AALA 理事で元国際協力事業団（JICA）職員の鈴木啓史さんでした。しかし、遠いアフリカの国際会議に、鈴木さん一人ではあまりに過酷ということで、役員会で箱木事務局長の参加が決まったのは、インドネシアの ASEAN 本部訪問から帰ってまもない12月中旬のことでした。3週間余りで大慌ての準備に入りました。

ノービザの「入国許可書」

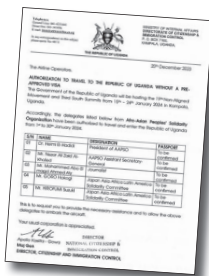
成田から韓国のインチョン、エチオピア・アジスアベバを経てウガンダのエンテベ国際空港まで約20時間のフライトで、いよ

いよウガンダ入国。ここでウガンダ外務省が事前に発行してくれた AAPSO 代表団の入国許可

証が、水戸黄門の「御印籠」のような力を発揮してくれました。まず、空港では入国審査もいりません。いきなりVIPルームへ直行です。荷物も直接運ばれていました。私たちがこのVIPルームに入ったときは、北朝鮮の代表団が談笑していました。しばらくたつと今度は宿泊ホテルに白バイの先導で、内務省女性職員で AAPSO 担当のサウムさんとワゴン車乗って直行です。赤信号も関係ありません。会議期間中、移動はすべて代表団用の借り上げワゴンに送り迎えです。おかげで観光はできませんでした。

赤道直下でも過ごしやすい

エンテベ空港から40分、会場のある首都カンパラに入ります。カンパラは赤道直下ですが、標高が高く気温30度にならず過ごしやすい気候でした。アフリカの真珠といわれるウガンダは緑多い国です。緑の多い訳には大地溝帯があります。アフリカ全体は数億年以上前の土で、養分

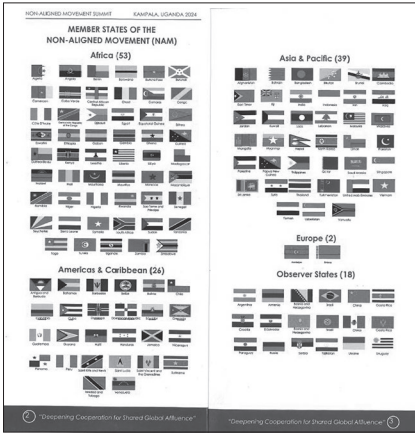


内務省のサウムさん（中央）

のほとんどが溶け出している土地が多いのです。ウガンダやケニアなどは火山活動によりフレッシュな地層で植物が育つ養分が多いのだそうです。

「欧米」がいない参加国の旗

代表団に配られたハンドブックの最初のページに非同盟運動参加国の一覧があります。121カ国がNAMに正式加盟しているのにヨーロッパの旗はほとんどありません。旧ソ連で解体後NAMに加盟したベラルーシとアゼルバイジャンだけです。軍事同盟のNATOに加盟している国がいないのは当然ですが、もちろんアメリカ合衆国も日本、韓国、オーストラリアなど「西側」諸国はいりません。ロシアもありません。日本からみて地球のちょうど裏側にいてこの旗の一覧をみると、まさにグローバルサウスと重なります。アジア・アフリカが世界の中心で、米国や日本は周辺の隅っこにあります。会議でも、非同盟運動



加盟国一覧 121カ国



会議室全景

の源流となった世界で初めてのアジア・アフリカ会議（バンドン会議 1955年）にふれる発言が何度もできました。まさにバンドン精神、非同盟運動は、戦争と軍事同盟に固執する欧米・日本とは対極にあることがわかりました。

熱心な討論と議長の采配

4日間、会議の傍聴にはいって、驚たことの一つは、各国の代表が席を立たないことです。国連をみると空席が目立つ会議が多いですが、この会議は各国政府代表の最前列のトップの席には誰かしらが座って会議に参加しています。150人以上の代表が次から次へと発言するのですが、決まったことを官僚的に読み上げるというより実質的な討論になっていたことも新鮮でした。マリの代表が、決議案に自分たちに意見が抜けていると何回も発言して食い下がったのですが、議長がこの決議は準備会を含めて練ってきたものだから急な修正はできないといなす姿などはなかなかのものでした。

威風堂々のムセベニ大統領

ウガンダのムセベニ大統領は、首脳会議の2日間、みずから議長も勤めました。1986年に政権について以来38年間「君臨」してきたムセベニ大統領には独裁との評価もありますが、会場で直に見た大統領は、自信にあふれてまさに威風堂々としていました。面白かったのは、大統領が議長席を離



発言するマリの代表



ウガンダのムセベニ大統領

れトイレ(?)に立ったときです。140からの各国代表が座った口の字型の大型会場の中央を横切って向かいます。そのとき、衛兵3人が周りを固め、お付きが先頭します。まさに王者の「鉄砲打ち」の風格でした。(箱木五郎)

パレスチナのたたかいに熱い連帯

今回、各国の最大の関心事はパレスチナ問題でした。NAMはパレスチナが国として独立しない限り非同盟運動は終わらないとして何十年も前からパレスチナを支持しており、今回もほとんどの国がパレスチナのことに触れ、成果文書として「パレスチナに関する政治宣言」が出されました。

パレスチナ問題での主な論調は、今こそバンドン原則と国連憲章が大事であるというもので、国際法・国際人道法を守れ、即時停戦(Immediate

Ceasefire)を、パレスチナ人の自決権を尊重しろ、2国家解決こそが唯一の解決方法だ、1967年の国境へ戻すべきだ、という発言が相次ぎました。イスラエルを名指しで批判する国も多く、ガザへの攻撃はジェノサイドだ、イスラエルのジェノサイドを国際司法裁判所(ICJ)に提訴した南アフリカを支持する、という意見が圧倒的でした。

パレスチナの代表(マンスール国連大使)は、NAMが長年にわたりパレスチナの自由と独立を支持してきたことと現在も即時停戦を求めていることに感謝を表すとともに、国家としての国連正式加盟の実現のため各国の支援を求めました。パレスチナの発言が終わったときには満場の拍手。パレスチナへの連帯を示すためのタイムリーな国際会議になりました。

ウクライナへの言及が少ない

一方、ウクライナについてほと



パレスチナ代表（マンスール国連大使）

んど語られなかったのは意外です。ウクライナもロシアもオブザーバー参加で会場にいましたが、ウクライナは発言なし。ロシアは発言しましたがウクライナには触れず。トルコ、インド、ガイアナ（今年の安保理非常任理事国）が軽くウクライナに言及したほかは、ダブルスタンダードはいけない、世界の食料安全保障が大きな問題だ、などの表現にとどまり、ロシアを名指して批判した国はありませんでした。ウクライナがNATO加盟を目指しているためNAMとして連帯を示すことができなかったのかもしれない。

グローバルサウス（南の世界）の協力と団結を

パレスチナ問題以外で各国が口々に訴えたのは、SDGs、気候変動、貧困撲滅、食料安全保障などの地球規模の課題（Global Challenges）です。コロナのパンデミックの経験から、保健衛生の重要性や打撃を受けた経済の回復を課題として提起した国も少なからずありました。記憶に残ったのは貧困撲滅を訴えたタンザニアの発言です。「紛争が貧困の原因だ。紛争に勝者はいない。紛争で苦しむのは女性や子ども、高齢者だ。今の状況は見えない、もっとやるべきことがあるはずだ。この会議を話すだけの単なるフォーラムで終わらせてはいけない。行動しよ

う」と訴えました。

世界の富の共有のために

今回のテーマは「世界の富の共有のために協力を深めよう（Deepening Cooperation for Shared Global Affluence）」でした。NAMメンバー国間での貿易や投資、技術協力を強化し、南南協力（South-South Cooperation）によって世界の富を共有しようということが重要テーマだったのです。北南協力（North-South Cooperation）や三角協力（Triangular Cooperation）に言及した国もありました。キューバに対するアメリカの経済制裁を解除すべきだと発言した国が少なからずあり、キューバからもNAM各国の支援に感謝するという発言がありました。総じて多国間主義（Multi-nationalism）を求める声が多く、西側先進国が進む一国主義（Uni-lateralism）や保護主義、分断を警戒している国が多いようです。

国際金融アーキテクチャの再構築という表現で暗に先進国に債務減免を求める発言もありました。繁栄をみんなに（Prosperity for all）、誰も取り残さない（Leaving no one behind）という言葉も使われて、NAMの国々が繁栄から取り残されることを恐れ、繁栄の機会を平等に分ち合える公正な世界を求めているということを感じ取ることができました。

紛争の話し合い解決が強調

平和と安定、地政学的な紛争、テロとの戦いという課題も多く、多くの国が取り上げました。ケニア大統領は、国連の平和維持軍の活動に触れ、アフリカの安定が必要との見解を示しました。アラブ首長国連邦（UAE）とイラン、インドとパキスタンが紛争中の領土の領有権を主張する場がありました。モロッコが実効支配している西サハラに言及した国もありました。ASEAN各国は南シナ海に言及しました。NAMメンバー国にとっては平和と安定が発展に不可欠だということは切実な共通認識に

なっていると思われます。閉会式でセントビンセント及びグレナディーン諸島の首相が演説し、ベネズエラとガイアナの紛争を仲介したことを報告しましたが、これはNAMのめざす話し合いによる解決のモデルといえるでしょう。

核兵器禁止条約については、首脳演説では残念ながら主要テーマにはならず、これに触れたのは同条約を批准したと報告したスリランカくらいで、カンパラ宣言にも同条約については盛り込まれませんでした。しかし採択された「最終文書」では核軍縮の議論と成果が詳述されこのなかで禁止条約の発効が評価されています。カンパラ宣言ではこのほか核軍縮と核不拡散は引き続き重要であること、非核地帯を中東にも作るべきだという点は記載されました。なお、カンパラ宣言には原子力の平和利用の促進も盛り込まれています。

強調された国連の改革

そのほかの発言としては、国連の改革に触れた国が少なからずありました。特にアフリカからは、安全保障理事会にアフリカの定席がほしいという意見が複数出ました。閉会式に出席した国連のグテーレス事務総長も、国連憲章とNAMのバンドン原則は明らかに共通性がある、NAMメンバーは国連で重要な地位を占めるとしたうえで、国連安全保障理事会にアフリカの定席がないのはおかしいと国連改革に意欲を見せました。グテーレス氏はパレスチナ問題に時間を割き、ハマスの攻撃とイスラエル軍による民間人の犠牲の両方に触れ、国連スタッフも犠牲になったことにも言及し、即時の人道的停戦と即時の無条件の人質解放を求めました。イスラエルが2国家解決を拒否するのは到底受け入れられないとイスラエルを強く牽制しました。そのほか、「世界の富の共有」のためには平和が必要、平和には持続可能な発展が必要とも述べ、会場から賛同の大きな拍手が起きました。国連とNAMの強い団結を感じ取りました。（鈴木啓史）



グテーレス事務総長

「西側」支配の終焉をみすえて

戦争にひた走る米欧世界

非同盟諸国首脳会議に参加した諸国は、ほとんどがいわゆる発展途上国で、経済力もなく、ましてや軍事力も小さい。債務や貧困など多くの問題をかかえています。その国々がいま「グローバルサウス」として注目されているのはなぜでしょうか。

理由の一つに、米欧と日本を含めた「西側」世界の混迷と衰退があることは多くの識者が指摘するところです。米欧のNATO軍事同盟諸国の指導者はいま、「即時停戦」を求める世界の声に耳をふさいで、ウクライナ軍事支援とロシアとの全面対決につながる戦争継続の道をひた走っています。パレスチナ大量虐殺を傍観し、バイデン政権はガザ攻撃用の爆弾や砲弾をイスラエルに大量に送り続けています。根底にあるのは軍事力によって「反対者」を駆逐し自分の支配を維持しようという旧態依然の考え方です。

3分の2を占める「非西側」世界

気候変動やパンデミック、核兵器をめぐる緊張など世界が協力して取り組まなければならぬときにこの事態は何なのか。世界の3分の2を占める「非西側諸国」はあきれ返って猜疑し、怒っています。とりわけかつて欧米の植民地支配をうけたアジア、アフリカの国々は「西側の偽善と二重基準」を改めて認識し、もはや「西側」文明の優位性を信じてい

ないでしょう。人権や民主主義は看板にすぎず、自分たちを征服し、何世紀にもわたって搾取した道具に過ぎなかったと侮蔑の眼でみえています。

欧州連合(EU)のボレル外相は「欧米支配の時代は決定的に終わった」「現在の世界的な地政学的緊張が『西側対その他(非西側)』の方向に進化し続ければ、欧州の将来のリスクは高いものになる」と警告しました。(2月ミュンヘン安保会議での発言)。国際政治に大きな影響力をもつ米外交評議会の雑誌「フォーリン・アフェアーズ」は2023年5-6月号で、「非同盟」を特集。そのなかで「ウクライナ危機は確かに米欧を団結させたが、その他の世界との分裂を拡大した」として、AALA地域の諸国がなぜ「西側に同調しないのか」を分析しました。

ムセベニ大統領の開会演説

グローバルサウスへの世界の注目はこのような変化のなかで起きています。その文脈でみれば、変化の中心にあって原動力となっているのがまさに非同盟運動(NAM)ということがより判然としてきます

カンパラでの第19回首脳会議で、議長の大統領の開会演説はそのことを印象付け、欧米世界の行き詰まりと世界の混迷を打開する力がこの運動にあることを強く感じさせます。大統領は500年にわたった植民地主義とのたたかひの歴史を振り返り、発達させた科学技術を西欧が「他人を踏みつけにして豊かになる」手段に使ったことに原因があると強調、次のように述べています。

「邪悪な寄生虫を追い出すために私たちは500年間を反植民地戦争に費やさなければならなかった。南アフリカの先住民は1994年に自分たちの国の支配権を取り戻したばかりだ。抑圧者は、科学技術における一時的な優位性を利用して、他の人々を無期限に抑圧できると考えた。それは誤算だった。抑圧された人々は学び、追いつき、抑圧者を打ち負かす。だから邪悪な考えを持つ帝国はいつも、すべて崩壊するの

だ」「私たちは、世界の人々と相互利益のために交流する、共通の、あるいは共通の起源を持つ国々の自由な連合体のみを持つべきである。それゆえ、私たちウガンダのレジスタンス戦士は、世界の一部の行為者の哲学的、イデオロギー的、戦略的な浅はかさにあきれ、軽蔑のまなざしを向ける。民主主義者だと言うなら、なぜすべての人の自由を尊重しないのか。人種、宗教、部族、性別を問わず、排外主義者たちは、その浅はかな企みで私たちの時間と機会を無駄にするのをやめるべきだ」。

大統領は、非同盟運動が果たしてきた役割の重要性を強調。「正しく行動すれば未来は明るい」として、バンドン会議で採択された10原則を読み上げ、新しい世界秩序をめざして改革の先頭に立つとのべました。

世界変革の方向と課題

採択されたカンパラ宣言と最終文書には、その方向と具体的な目標が詳細にのべられています。世界の平和と人権、福祉の向上を妨げている原因はどこにあるのか、打開する力は何か。参加国がニューヨークの国連本部で日常的な作業で積み上げてきた成果が網羅されています。

核兵器の廃絶についても、カンパラ宣言では目標として言及され、最終文書ではいっそう詳しく課題と道筋がのべられています。このなかでNATOと米国の核戦略と「抑止」論について、他国への恫喝を基礎にした使用理論で受け入れられないと批判。核兵器の非人道性についての国際会議や核兵器禁止条約の発効など、廃絶にむけた運動の成果を強調しています。

日本AALAからオブザーバー資格を持つアジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)の代表団として参加した二人は、世界変革の鍵をにぎるといってもよい非同盟諸国運動の担い手たちのエネルギーと息吹をたくさん吸収してきました。この参加が今後の日本AALAの活動にかならず生かされると確信します。

(田中 靖宏)

バンドンにて ③

源流としての被抑圧諸民族会議と 世界史を彩る人脈

(1927年ブリュッセル)

訪問団副団長 常任理事 埼玉 AALA 代表委員 河内 研一

アジア・アフリカ会議博物館で頂戴したアブドゥルガニの回想録に戻ろう。

1955年4月18日午前9時ムルデカ（独立）会館ホール。アジア・アフリカ会議はスカルノの開会演説（基調演説）で始まった。ジャワ語訛りの英語ながら50分に及ぶ格調高い演説で彼は、独立達成後も植民地主義はいまだ死なず、独立と平和のためには、アジア・アフリカの「多様性の中の統一」が必要と訴えた。「人類史上初の有色人民の国際会議」と位置付けたスカルノはアジア・アフリカ諸国人民の長く困難な民族解放運動の歴史を想起し、こう述べた。「これに関連し私が思い起こすのは約30年前にブリュッセルで開かれた『反帝国主義・反植民地主義同盟』の会議です。今日ここにご参集の著名な代表の少なからぬ方々がその会議で出会い、独立闘争での新たな力を見出したのです」。演説するスカルノの背後に控える壇上の副大統領のハッタもインドの首相ネルーも確かにその中の一人であった。

忘れられた革命家、 ヴィレンの活躍

アジアから遠く離れたブリュッセルで1927年2月10日から15日まで開かれた被抑圧諸民族会議には、他に例えば中国からは宋慶齡（故孫文の妻、蒋介石の妻の宋美齡は妹）、ヴェトナムからは阮愛国（ホーチミン）、日本からは片山潜も参加していた。抑圧する側の国からはロマン・ロラン（フ



V. チョットパター

ランス）、アインシュタイン（ドイツ）も出席していた。会議では常設機関として反帝国主義同盟の設置が決定され、議長にはジョージ・ランズベリー（イギリス労働党）が就任、ネルーは執行委員の一人となった。この会議開催にあたって奔走したのがヴィレンドロナート・チョットパダーイ（通称ヴィレン）で彼は同盟の書記長となった。ネルーが名門ハロウ校の生徒だった時、ヴィレンはオックスフォード大学の学生で、旧知であった。

A. スメドレーを 鎧（かすがい）として

レーニンとも親交のあったヴィレンはネルー家に劣らぬ名門一族出身で、姉のサロージニー・ナイドゥーはインドを代表する女流詩

人かつ民族運動指導者で、あの塩の行進（第2次サッティヤグラハ運動）でガンディー逮捕後、前面に立って運動を指揮した。ヴィレンのパートナーは、アメリカでラージパット・ラーイ（初期の代表的民族運動指導者で1928年ラホールでのデモを指揮中、警察の暴力によって死亡）の指導を受けたアグネス・スメドレーであった。

ブリュッセルからの帰途、ベルリンでネルーは彼女と出会い、その信頼関係は長く続いた。中国に移ってスメドレーの人脈は朱徳のみならず魯迅、R. ゴルゲ、尾崎秀実等々へと広がり、抗日戦争期ネルーは要請にこたえて医療使節団を中国に派遣した。ネルーと周恩来とに生まれた信頼は、戦後の平和5原則やバンドン会議の成功で花開いていった。



サリーを着た

A. スメドレー（1928年撮影）

「2024年・第10次国際署名」の
取り組みをはじめよう



埼玉

「ミャンマーの今」が わかった！

「埼玉 AALA 新春のつどい」が2月15日、さいたま市で開かれ、上智大学名誉教授の根本敬さん（ビルマ近現代史研究が専門）が「<春の革命>がつづくミャンマー（ビルマ）：軍人支配を倒して文民統治へ」と題して講演しました。

2021年2月の軍事クーデターで総選挙で信任されたアウンサンスーチー政権を倒した国軍でしたが、国民の抵抗は根強く、3年経った今も国土の4割以上で激しい抵抗を受け、軍事拠点を次々と失っていることを歴史的背景と共に詳

しく説明しました。

市民との接触を長期に亘って断たれていても、アウンサンスーチーの影響力は強く（Z世代が政治をアウンサンスーチー任せでなく自分事と気づいて自立）、市民が支持する国民統一政府（NUG）は、少数民族勢力と連携して国軍政権の打倒、文民統治の確立、そして少数民族の公平な権利を保障した民主的連邦国会樹立のために奮闘していると述べました。

深刻化する人道状況では、国内避難民が230万人以上、何らかの支援を必要とする国民が33%弱に達し、海外に脱出する人も数十万人、日本には現在7万人弱のミャンマー人が居住し、その半分近くはクーデター後の移住者。また、国際社会はNUGとの連携を強め、人道支援の強化をすべきこと、日本政府の軍政との外交関係



継続という問題があっても、私たちができることは、民間支援団体への協力や在日ミャンマー人との交流や支援だと話を結びました。

会場でのミャンマー民主化支援募金は1万1400円になり、根本敬さん紹介の支援団体「一般社団法人日本ビルマ救援センター」に送金しました（参加者：51名）。

講演後の懇談・交流では、14の友好団体の代表が、日ごろの多彩な運動を紹介し、2024年も協同して運動を進める決意が述べられて、意義ある「新春のつどい」となりました。

（理事長 野本久夫）

千葉

2・11 松戸集會に とりくんで

「軍事大国化に反対し平和を守る」2・11松戸集會は、1980年代半ば軍拡に走る中曽根内閣や活発化する「紀元節」復活の動きなど、右傾化する日本社会に危機感を抱いた松戸市内の労働組合、民主団体、個人が集まり、実行委員会を結成したのが始まりです。以来、毎年2月11日に講演と意見交流の場を設け、今年で38回目を迎えました。

今年の集會は、「武力で平和はつukれない」と題し、日本AALA連帯委員会代表理事の田中靖宏さんに講演をお願いしました。このテーマに決めた背景には、ロシアのウクライナ侵略、イスラエルによるガザへの無差別攻撃の

非道さ、理不尽さに対する怒りがあります。実行委員会で、戦況分析や悲惨さの強調だけのメディアの現状からは、「攻められたらどうする」という議論は起こっても、「戦争にしないためにどうする」と言う議論にはなりにくいとの指摘がありました。

事実、根拠なく「武力なしの平和は理想論」と考えている人がたくさんいます。このような議論を踏まえ実行委員会では「戦争にしないための方法がある」ことをリアルに提示することが今最も重要だと結論に至り、「ASEANから学ぶ」を副題としました。

田中さんの講演は、話の内容がとても分かりやすく大好評でした。特にウクライナ戦争、ガザ攻撃も、軍事同盟の存在、グローバ



ルサウス・BRICSとG7の関係の現状、世界の経済力・経済圏の変化など幅広い視点での解明無しでは語れないことを具体的に教えられ、「腑に落ちた」と言った感想が多く見られました。

今年の2月11日は3連休の真ん中でしたが、それにもかかわらず80名を超える参加がありました。以下は参加者のアンケートの一部です。

○ASEANについて、知っている

- ようで知らなかったの、系統的にASEANの平和の枠組みを知ることができてよかった。(50代女)
- ASEAN諸国を、なんとなく遅れた国々としか見ていなかった自分に、喝を入れられた気持ち。平和社会の構築のヒントが遠い欧米ではなく、隣人であったことを教えられいっそう興味が湧いた。(70代男)
- ASEANの「中心を譲らない、大国の言いなりにならない、他国をイデオロギーなどで排

- 除しない」という、目からウロコの方針が世界に広がってほしい。(50代女)
- ウクライナ侵攻で、一方的なプーチン批判の嵐に、ASEANは当初から必ずしも組しなかったのは現状を見るにつけ慧眼だったと思います。(70代男)
- バイデンは早くから親イスラエルであったこと、ウクライナ政府のロシアとの調停の意思を米国が潰したこと、それぞれについて具体的な話から米国の「ダブルスタンダード」振りが実感

- として理解できた。(60代男)
- 日本はアジアの中の別格の国と信じている政治の中心にいる人たちに、どう立ち向かうか、市民運動を続けている自分たちの課題だと思った。(80代男)
- (文責：2・11松戸集会実行委員 AALA 会員 田中正則)
- この集会でぜひAALAを知ってもらい、ASEANブックレットも広めたいと30冊抱えて参加しました。1人が入会、30冊完売とうれしい1日となりました。(事務局長 上田敦子)



自信をもって 「戦争をおこさせない外交」 を訴える

私は組合の先輩の勧めでAALAに加入してから久しくなりますが、今ほど、ASEANの国際的な実績と影響力が地元の平和・憲法の活動と結びついて生きていることを実感するときはありません。

立憲野党が政策でも政権でも合意して「政権交代」をめざした2021年秋の総選挙の最中から、「共産党を含めた政権は非現実的」などの反共と反共闘の攻撃が始まり、翌年2月にロシアのウクライナ侵略が始まると、「軍事力を強めなければ日本も守れない」「攻められたらどうするか、9条で日本を守れるのか」との攻撃や疑問に直面し、街頭宣伝の場で論争を

繰り返してきました。こうした話し合いを通じて、ロシアの侵略や北朝鮮のミサイルに心配し「軍備の強化が必要」と思われている市民とも「戦争にしたらダメ」という点で一致できることを学んできました。

東京・日野市では、昨年5月、「戦争はダメです!みんなのピースパレード」に取り組み、「戦争を準備する軍備強化反対」「絶対に戦争をおこさせない外交を求めます」と訴えました。これに1120人の市民が賛同し、連名のチラシ8万枚を全戸に届け、街頭で配布し対話を広げてきました。このチラシに、ASEANがベトナム戦争から半世紀、徹底した対話と外交で戦争のない地域を作ってきたことを掲載し、日本が「戦争をおこさせない」外交に力を尽くすことを呼びかけました。

日本AALA発行の『東アジアを戦争のない平和の地域に』を読んで、ベトナム戦争で対立した東南アジア諸国がASEANに結集し、ジャカルタにASEAN本部を置いて徹底した対話を重ね、平



和・安定・協力の諸原則のもとに、武力の不行使、紛争の話し合いによる平和解決を貫いてきたことに確信と展望をもらいました。北東アジア諸国でも、排除と対立ではなく、包摂と対話で戦争をしない地域共同体づくりをすすめるために、憲法9条を持つ日本が外交の要の役割を果たし、沖縄に北東アジア平和共同体の本部を置き、徹底した対話で紛争を解決する展望を持ちたいと思います。これを実現するためにも、従属的な軍事同盟に縛られた自民党政治から抜け出し、憲法9条を生かした自主的な平和外交に転換することが決定的に重要です。

各地域での市民・野党の共同で政策討論を行う際にも、ぜひ、平和のための外交政策を大いに議論していきましょう。

